

「令和4年度物流関連拠点ニーズ調査業務」仕様書

1 目的

本県への物流拠点等の立地に関心のある事業者を抽出し、企業誘致活動を展開するため、物流関連企業の立地ニーズを把握するとともに、本県の物流・立地環境をPRするパンフレットを作成する。

2 委託業務名

令和4年度物流関連拠点ニーズ調査業務

3 委託期間

契約締結日から令和5年1月31日（火）まで

4 委託業務の内容

(1) アンケート調査の実施及び本県への立地に関心がある企業のリスト作成

①調査対象事業者は、物流関係（運送業、倉庫業等）、卸売・小売関係、ディベロッパーとし、次に掲げるアからオに該当する事業者を中心に選定すること。なお、従業員数50人規模以上の事業者を想定すること。

ア青森県内に本社又は活動拠点（事業所、倉庫等。以下同じ）を立地している事業者
イ宮城県又は福島県に本社又は活動拠点を立地している事業者

ウ北海道に本社又は活動拠点を立地している事業者

エ関東（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県）に本社又は活動拠点を立地している事業者

オその他県が調査を必要とするエリアに立地する事業者

②アンケート調査や全国的な物流トレンド等に基づき、どういう業種・事業者をターゲットに本県が誘致活動に取り組むべきか分析し、モデルケースを作成すること。

③アンケート調査結果に回答した企業のうち、本県への物流拠点の立地に関心がある企業を抽出し、企業リストを作成すること。

(2) ヒアリング調査

上記のリストや物流関連の有識者等にヒアリングを行い、本県への物流拠点立地に向けた可能性を分析・整理すること。

(3) 物流拠点環境をPRするパンフレットの作成

・A4フルカラー8頁・中とじ・3,000部を作成・印刷すること。

5 成果品

- ・業務完了報告書
- ・委託成果品（アンケート調査、ヒアリング等の活動実績、アンケート調査票当）
- ・PRパンフレット

- ・上記の電子データ

6 その他

本業務の遂行に当たっては、県と十分な調整を図った上で実施することとし、その他本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に疑義が生じた場合は、県と協議するものとする。